【ブリーフィング・メモ】　　令和 5 年 11 月

日本の対アフリカへの防衛協力
－コフィ・アナン平和維持活動訓練センター（KAIPTC）への自衛官講師派遣－

浦上法久
防衛大学校

講義景況　浦上法久（防衛学教育学群准教授・２等陸佐）

浦上法久防衛学群准教授・2 等陸佐（以下、小官）はガーナ共和国（以下、ガーナ）のコフィ・アナン平和維持活動訓練センター（The Kofi Annan International Peacekeeping Training Centre：KAIPTC）における「Preventing Violent Extremism, Radicalisation and Small Arms Proliferation in the Sahel and adjoining Coastal Countries in West Africa（西アフリカのサヘルと隣接する沿岸諸国における暴力的過激主義、急進化、小型武器（Small Arms and Light Weapons: SALW）拡散の防止）」をテーマとする能力強化コースにおいて、講師として「Terrorism: Why People and Societies Radicalise?（テロリズム－人及び社会はなぜ過激化するのか？）」をテーマに講義を行った。

KAIPTC はアフリカ各国から軍人・警察官・文民（政府関係者）らを招聘し、西アフリカ西サヘル地域の安定化への取組みとしてイスラム過激主義や小型武器の拡散といった地域が抱える問題への取組みとともに、国連 PKO 等への派遣要員を育成している。KAIPTC の教育及び教育コースの運営・管理は、アフリカの PKO センターのなかでも高い水準にある。

日本は 2019 年に横浜で開催されたアフリカ開発会議（TICAD 7）において安倍晋三首相が「アフリカにおける平和と安定への新たなアプローチ（New Approach for Peace and Stability in Africa： NAPSA）」を提唱したが、これ以降、NAPSA は日本とアフリカのパートナーシップ、特に平和と安定の創出と維持、推進を進める日本独自の安全保障イニシアティブとしての意義を持ち、対アフリカへの安全保障政策面での新たな拡がりを築こうとするものである。日本が NAPSA においてアフリカ支援の重点項目としたのは、以下のような内容である。

① 民主主義の定着及び法の支配の促進としての、司法・行政分野の制度構築、ガバナンス強化、海上法執行機能の強化、②紛争予防・平和構築、特にアフリカ PKO センターへの PKO 要員の能力強化、AU 等の地域機関への支援、国連三角パートナーシップを通じた能力構築支援、③ コミュニティの基盤強化、特に、警察・司法の能力強化や行政サービスの改善推進ならびに緊急・人道支援と開発支援などである。

NAPSA には日本が独自に発出した安全保障イニシアティブとしての意味があり、ここには、自由、法の支配など普遍的な規範をアフリカ諸国との間で共有し、強化すること、そして自由で開かれたインド太平洋ビジョン（FOIP）との連接を狙いとするものでもある。この連接は、規範的側面と戦略的利益の側面の双方を含んでいる。

望月寿信駐ガーナ特命全権大使開講挨拶

日本が自ら打ち出したイニシアティブを体現していくためにも、アフリカ諸国、とりわけ KAIPTC のように準地域でハブとなる教育訓練センターへの人的・物的支援および資金面での支援は、継続的にニーズが高い。今回（2023 年 11 月）の KAIPTC への自衛官講師の派遣は 2011 年以来 12 年振りである。今回の派遣が本年 5 月に岸田文雄首相がガーナを公式訪問した後のタイミングでの派遣となったこともあり、KAIPTC 側からは防衛省・自衛隊からの人的支援として高く評価され、歓迎されるとともに、継続的な人的支援を要望された。

今回の派遣期間は、2023 年 11 月 9 日（木）～11 月 18 日（土）（移動含む）であった。防衛大学校としては、アフリカの安全保障問題や能力構築に関する最先端の国際的な活動に直接の人的支援を以って、防衛学教育の質的向上にもつなげられるという期待がある。また小官は、2014 年以降、約 10 年弱の間、エチオピア連邦民主共和国の平和維持訓練センター（International Peace Support Training Institute: IPSTI）の設立から教育カリキュラムの作成、コースの運営に携わってきた実績がある。今回の KAIPTC への派遣は、そのような実務経験と学術的な知見とを融合させた支援として実現できた点で意義があろう。

教育訓練学部長クウェシ・アニング氏
（Dr. Kwesi Aning）による開講挨拶

その KAIPTC であるが、その目的と活動および同センターが現在喫緊の問題と認識していることがいくつかある。

KAIPTC は 2019 年から 2023 年度の間のセンターの戦略目標を以下のように規定している。

① 西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States: ECOWAS）およびアフリカ連合（African Union: AU）等の関連組織がアフリカの平和と安全を確保する任務遂行能力の強化、②センターの財政的持続可能性の確保、③女性の権利に関するアフリカ憲章の AU 議定書（マプト議定書）と国連安保理決議 1325 および「女性・平和・安全保障（Women Peace and Security: WPS）」に関する決議を履行していく能力の構築、④ センター内の効率的、効果的、即応性のあるガバナンスおよび管理システムの確保、⑤アフリカにおける政策対話と平和活動の改善を

進める上でシンクタンクや民間との連携の強化、⑥大学院学術プログラムとその他の知識創出の取組みの持続可能性の確保、といった内容である。

このKAIPTCの戦略的目標の背景には、現在の西アフリカ地域が安全保障上抱えている問題への危機感がある。日本政府は国連開発計画（UNDP）と共同でKAIPTCへの支援として、「西アフリカのサヘルおよび隣接沿岸諸国における暴力的過激主義化と小型武器拡散の防止」に関するプロジェクトを実施している。このプロジェクトを通じ、ガーナはアクラ・イニシアティブ（Accra Initiative）の履行に向けて、西アフリカ七カ国におけるテロリズム、暴力的過激主義、小型武器の拡散、密売の防止と対策に係わる治安関係者と市民社会の間の知識と情報共有の向上を進め、能力向上を図っている。

アクラ・イニシアティブとは、2022年11月、ガーナの首都アクラで「沿岸国およびサヘル諸国が直面する課題に対する信頼性の高い予防的かつ協調的な対応に向けて」をテーマに開催された国際会議で採択された政策合意である。西アフリカとサヘル地域においてテロと国境を越えた組織犯罪と戦うための参加した七カ国間で継続的な国家間協力の重要性が強調された。ガーナ共和国のアド大統領の下、西アフリカ地域が直面する安全保障上の課題に国際社会の注目を集め、アクラ構想として提起され、地域が直面する現在の安全保障上の課題、協調的な回復力を構築する方法、国境を隣接する国同士および地域レベルでのパートナーシップの必要性、テロ資金供与と絶つ方法など加盟国間の継続的な協力が合意された。アクラ・イニシアティブはグテーレス国連事務総長が支持を表明し、2023年5月の岸田首相のガーナ訪問時にも同イニシアティブを支持し、日本の支援を約束した。

アクラ・イニシアティブでは、テロの深刻な影響を受けている国々を支援するため、具体的な行動、特に資金調達を勧告するとともに、必要な人的資源を動員することが確認されている。アクラ・イニシアティブ多国籍合同任務部隊（MNJTF/AI）を編成し、2023年から運用開始することも合意されている。

アクラ・イニシアティブに関わる西アフリカの七カ国とは、ベナン、トーゴ、ガーナ、コートジボワール、ニジェール、マリ、ブルキナファソである。プロジェクトはアクラ・イニシアティブの活動強化に資するべく、能力開発、トレーナー訓練、地域政策などに関する教育訓練を計画・実施している。2023年版『Global Terrorism Index（世界テロリズム指数）』報告書によると、サヘル地域は現在世界的な過激主義とテロの急速な拡散地域となっており、テロによる死者数は世界のほぼ半分（43%）を占める。2007年に世界全体の1%だったサヘル地域でのテロ事件は2023年までの16年間で2000%以上も増加した。結果、中東とマグレブを抜いて世界最大のテロ地帯になっているとされる。

実際のところ、過激主義はマリからブルキナファソに徐々に拡散・浸透しており、同報告書によれば、サヘルにおけるテロ攻撃の58%を占めている。過激主義によるテロ活動は、コートジボワール、ベナン、トーゴなどでも見られるようになり、ガーナへの拡大が懸念されている。過激主義組織は、マリ、ニジェール、ブルキナファソなどで、軍の兵舎から武器を略奪したり、鉱山などで使用される火薬などの漏出や盗出によって即席爆発装置（IED）の材料として利用している。2017年以降、西アフリカ諸国ではIEDの拡散と使用が東進かつ南下していることも同報告書から明らかになっており、もともとマリ北部で多かったIED がブルキナファソやニジェール、コートジボワールでも多く見られるようになってい

る。

さらにIEDを用いた事件は、最近、中央アフリカ共和国やコンゴ民主共和国でも見られるようになった。過激主義の蔓延はコミュニティ間の社会的結束を分断させることにつながっていく。このため、西アフリカ沿岸諸国へのテロリズムや暴力的過激主義を減少させ、政府備蓄の武器の転用や密売を減らす緊急の行動が求められているのである。アクラ・イニシアティブは、西アフリカ諸国七カ国が安全保障上の問題と共有している過激主義の拡散・浸透、増大に対応するものであり、サヘル地域へのテロの波及を防ぎ、国境地帯での国際組織犯罪への国家間協力による対処を具体的政策として実行していくことが喫緊の課題でもある。

以下に今回の派遣において参加した教育コースの概要について触れておく。

教育コースは、アクラ・イニシアティブに対する理解と周知、治安要員、武器等の備蓄管理者、武器整備者の間の情報共有など、まず知識の向上を図ることを目的とし、治安改善に資する現地のイニシアティブを支援し、テロ、暴力的過激主義、小型武器の拡散・密売の防止と対策に対する市民社会の役割を強化することに繋げることにある。

教育コースは「Preventing Violent Extremism, Radicalisation and Small Arms Proliferation in the Sahel and adjoining Coastal Countries in West Africa（西アフリカのサヘルと隣接する沿岸諸国における暴力的過激主義、急進化、小型武器拡散の防止）」であり、以下のような内容によって組み立てられている。①暴力的過激主義、過激化、テロリズムとは何か、②小型武器（SALW）の拡散の規制、③国境を横断する安全保障と国境管理、④社会的結束と紛争管理、⑤過激主義とテロリズムおよび小型武器（SALW）拡散の防止と対策における協力、連携、情報共有、⑥過激主義、社会の過激化およびテロリズムへの資金提供、⑦過激主義とテロリズム、小型武器（SALW）拡散に対するジェンダーの視点、⑧シナリオケーススタディ／演習などである。それぞれの内容はそれ自体がモジュール化され、様々な教育コースのなかに組み込むことができる設計となっている。

KAIPTC をはじめとするアフリカ PKO センターへの陸上自衛官の講師派遣は、日本のアフリカへの「継続的な眼に見える人的プレゼンス」である。現在進行中の国連 PKO 等の活動について最新の知見を得られるほかにも、何より、アフリカ諸国の安全保障政策の取組みを実地に収集できる意義がある。自由で開かれたインド太平洋ビジョン（FOIP）とビエンチャンビジョン 2.0 に示されるように、日本はハードおよびソフトの両面から防衛協力を有志国と積み上げ、自らにとって望ましい安全保障環境を創出していくうえでも、日本にとってアフリカの位置づけは低いものではなく、防衛省・自衛隊のプレゼンスを定常的に維持していくことが望ましい。

写真「コース開始式」2023 年 11 月 13 日

写真「講義風景」2023 年 11 月 13 日

写真「講義風景」2023 年 11 月 13 日

写真「講義風景」2023 年 11 月 13 日

写真「コースの景況」2023 年 11 月 16 日